



2020年3月30日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2020年3月30日の
ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンドの基準価額の変動について

2020年3月30日、ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

	3/27 (金) の 基準価額	3/30 (月) の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド	8,596 円	8,132 円	▲464 円	▲5.40%

【市場環境】

マーケット指標	3/26 (木)	3/27 (金)	騰落率
S&P500 種インデックス (米ドルベース)	2,630.07	2,541.47	▲3.37%

出所：ブルームバーグのデータを元にティー・ロウ・プライスが作成

為替レート (対円)	3/27 (金)	3/30 (月)	騰落率
米ドル	108.95	107.68	▲1.17%

出所：投資信託協会（対顧客電信売買相場の仲値）

【基準価額の下落要因】

米国の新型コロナウイルスの感染者数が 26 日に中国、イタリアを上回って世界最多となり、27 日には 10 万人を超えるなど、ウイルス感染に収束の兆しが見られない中、世界的な外出制限の拡大により経済活動の停滞が長期化すると不安感から米国株式は大きく下落しました。3 月のミシガン大学消費者信頼感指数が 3 年半ぶりの低水準となり、経済活動の停滞が景気に及ぼす影響が改めて確認されたことも投資家心理にマイナスとなりました。

米国では、与野党が党派間の相違を乗り越え、2 兆 2,000 億ドル規模の経済対策法案の成立に漕ぎつきました。当法案は、家計への現金給付や中小企業の給与補填を中心としており、医療機関への必要な物資供給にも資金を振り向ける内容となっています。既に民主党が追加策の必要性について言及する一方で、共和党は追加策については状況を見極めた上で検討したい意向を示しており、今後の争点となることが予想されます。

外国為替市場では、米長期金利が低下したことを受け金利差縮小観測から円高ドル安が進行しました。

【今後の見通しおよび運用方針】

欧米では新型コロナウイルス感染の拡大傾向が続き、治験数が少ないと見られる一部新興国や発展途上国への波及も懸念され、どれだけの経済価値が失われるのか最終的な帰結が見通せない環境下では投資家心理が振れ易く、激しい株価の値動きが続くと見込まれます。

しかし、今回の株価急落はこれまでに見られた急落とは異なる性質のものとして私たちは捉えています。これまでの急落では負債の過剰な積み上がりや投資マネーの偏在が背景にあり、それが崩壊しないと出直せないほど膨れ上がった状況下で発生しま

した。一方今回の急落は、ウイルスの爆発的感染といった「自然災害」が原因であり、過去のような経済的な偏在が見られない巡航速度だった経済環境において、半ば強制的に人々や経済の活動を停止させたことに起因します。もちろん爆発的感染によってある程度の経済的損失は避けられませんが、感染が収束すれば、その後の経済復興をささげる負の力はそれほど多くないと私たちは見えています。

こうした認識のもと、市場が落ち着くための条件として私たちは①財政・金融政策、②検査と治療の進捗、③米国の感染ピークアウトの3つに注目しています。①については失われる短期的な経済価値をどれほど補えるかを計る意味で重要と思われる。米国の2兆2,000億ドル規模の経済対策に加え、中国や欧州、日本でも大型の経済対策が検討されており前向きと判断しています。②についてはより多くの検査が進めば未捕捉の患者数や感染規模の全体像が見え、これにより一層正確な予測ができるようになります。③は投資家心理を好転させる大きな要因となります。ファンド運用では、現在の市場環境は流動的な部分も多くリスクには細心の注意を払いながらも、上記の3つのポイントを念頭に、リスク耐性に強く一方で状況が改善した際にそれを享受できると考えるベストな銘柄で構成されるよう注意深くポートフォリオ運営を行っています。

最後に私たち運用部門の現在の取り組み状況についてお知らせします。世界的に経済活動が停止あるいは制約を受け、それがどれほどの期間続くか見通せないなか、企業調査において足元の財務状況を確認する作業は非常に重要となっています。このためティー・ロウ・プライスの運用部門では、企業の経営陣や各分野の専門家などと毎日10数回の電話会議を行い、最新の財務状況、経済環境、および新型コロナウイルスの感染状況や医療事情の把握に努めています。また、リーマン・ショック発生より前にサブプライムローン問題を提起し売却推奨した実績を持つ債券運用リサーチ部門とも緊密に連携し、資金調達難易度や個別発行体企業の資金繰り状況などの把握を進めています。

以上

投資信託および当資料に関する留意点について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係る費用について

- 投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。
- 購入時手数料：購入価額に上限3.3%（税抜3.0%）を乗じて得た額
- 運用管理報酬（信託報酬）投資信託の純資産総額に対し、年1.463%（税抜1.33%）の率を乗じた額
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建て資産の保管等に要する費用等
- 上記の費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
- 上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

注意：上記に記載しているリスクや費用等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託ごとに異なります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会